

農業をあこがれの職業に。農業者の一生を考える。



新型コロナウイルス感染症は、出勤者数の7割削減を目指したテレワークなど、私たちの「働き方」に大きな変化をもたらしました。このような変化のなか、農業はどうでしょうか。「農業をやりたい」と志す人材に、私たちが伝えられる「変化」とはどのようなものでしょうか。

J-PAO会員の木之内氏、青山氏、吉村氏に語っていただきました。

青山：私が勤めている新潟食料農業大学では、現在の学生数が600人弱。2022年3月に初の卒業生が出るという新しい大学です。よって現時点（2021年夏）、まだ就職先や就農先は本当には見えていません。自分が担当している学生たちとか、ゼミの学生を見る限り、農家の子弟は農業を継ぐと決めているようです。それは幸いなことです。ただし、農家の子弟は絶対数から見れば少数派で、非農家出身者が多い。彼らのなかで、就農したい、農業法人に入りたいという人は見当たりません。全国のデータを見ると、49歳以下の新規就農者の半分以上が非農家出身なので、もっと非農家から農家に入ってきてしかるべきだと思うんです。どうすれば非農家が農業に関心を持つのかと日頃から考えています。その一つは情報発信ではないかと思っています。たとえば、県が就農希望者向けの情報サイトを運営していますが、初めてサイトを訪れる人にはわかりやすいにくいとは言い難い。若い人が聞きたいことが書いてあるというより、農業側が伝えたいことだけを伝えているサイトになっているのです。例えば、農業を仕事にするにはどういう道筋があるのか、給料はだいたいどれくらいもらえるのか、休みはあるのか、10年働いたらどんなキャリアデザインがあるのか、仮に転職したらどんな仕事があるのかというところとか、ごく当たり前の農業について知りたいはず。そういう情報がない。情報の出し方という入口に大きな

問題があるんじゃないかと思います。

吉村：私も自治体のオンライン就農相談会等の企画や集客のサポートをさせていただくことが多いんですが、やはり、青山先生がおっしゃったように、いかに求職者目線で情報発信できるかっていうのがすごく重要だと思っています。就農を目指す方には、いろんな段階の方がいらっしゃるんですが、どこの方に目線を合せて、人を集めるかをまずはしっかり意識をして、そういう方に向けて、じゃあどういったコンテンツを見せていったら、興味を持ってもらえて、次の一歩に進みやすくなるのかを考えてやっていく必要がある。実際、イベントに限らず、常日ごろ農業法人、農家さんが人材を求めるといってもターゲットや求める情報を考えながら作っていくことは重要な視点なのかな、って、思いますね。

木之内：僕が思うのはもともと農業者が本気で人が欲しいと思って採りにいっているかということと、求人をやっている人が農業者なのがポイントだと思います。自分が就職した経験もなく採用経験もない農業者が求人によって響くような事ができるのかってことですね。農業法人として採用した経験のある経営者ばかりになってきたら、業界の雰囲気が変わる可能性がありますよ。今は、個人農家がほとんどなので、人を採用して、次の時代をどうしていくか、想像が働かないかもしれません。

行政が求人サイトを作ろうと言っても、こういうふうにしてほしいという意見が出てこないんです。行政側ばかりを悪く言うんじゃないくて、農業者に本気度がないんでしょう。長年、ずっとこの業界見てきてるけど、僕ら新規参入で入った頃なんて「東京から、大学出たやつがふざけるな、できるわけないだろう」って、農地法の壁も含めて言われました。いまでもありますけど、当時はがんじがらめの規制の枠の中にいた。私が何とか食べられるようになった頃から、農業人材の外部需要ができていろいろな所で人手探しが始まり、僕らみたいな新規参入者はなんとなくはやし立てられて、ひっぱり出されたけど、まあ昔も今もあまり変わってないように感じますね。

青山： 変えるにはどうしたらいいですか。もちろん農家が変わるしかない？

木之内： 農家だけではなく、農業に対するイメージは、究極のところでは、国民の農業に対する理解度がどこまで上がるかじゃないかと思う。要するに、シャンゼリゼ通りをフランスの農家がトラクターで牛を引っ張って、行進やって道に牛糞を落としても、パリの人は誰も文句を言わない。ヨーロッパってそういうところ、国民が農業を大事だと思って応援している。我々が銀座や丸の内に牛引っ張って行ったら、非難轟轟になるでしょうね。日本国民が農業のことを本当に大事と思ってないから。本当の意味で社会が農業者が大事で必要と思っている人たちがどれだけいるか、我々は農業界にいるから、なんとなく理解者が多いと感じているだけで、一般の国民の視点では、農業なんかどうでもいいんです。ちょっと言い方きつけれど。

もうひとつ、耕作放棄地の問題もありますよ。我々がJ-PAOで「こんなに若手が少ないんですよ」というと農業界にいる人ですら「えっ？」って思うわけでしょ。高速道路走っても、電車に乗っていても、農地はそんなに荒れた感じには見えないじゃないですか。だから、こんなに高齢化しちゃって、ほんとに食料が将来大丈夫かって感じないんでしょうね、国民自体が。基本的には食べ物に本当に困ったなんてことは、近代でいえば戦後のほんの数年の間だけでしょ。食料がなくなるってことへの危機感みたいなものが、日本国民は非常に足りない国民だと思います。

要するに日本は、根本的に食料を生産している国の根幹の農業に対する意識、これが行政がどうかというんじゃない、国民全体の意識が低すぎると思います。食うのに困らないと変わらないんじゃないですか。

青山： よくヨーロッパと比較されますよね。ヨーロッパはEU予算の30～40パーセントを農業に使っていて、国民は文句を言うどころか、むしろそれを支持する。日本は、農業で補助金の話題が出ると、必ず「補助金に依存しすぎ」という議論から始まります。この違いはどこから起きるのでしょうか。ヨーロッパは侵略、地続きなのでお互いに奪いあうという歴史があったからか、食やそれを生み出す農地を守る思考が備わっている。一方、日本ではそこまでの戦いが国内では起きていない。その違いなのでしょう。

木之内： 国内で戦争やった数です。

青山： 戦争やってないから？

木之内： ヨーロッパの場合、あの狭い範囲で戦争の繰り返しですよ。取って取られたの繰り返しで、身近にそれがある。国境ということに対して県境くらいにしか思っていないですから、EUでもいまだに難民問題でごたごたしているし。日本は兵糧攻めされたら終わりなのに自給率が落ちて、気が付いたときは大変になるのじゃないですか。危機感がないんです。

青山： 危機感を持たせるには、新規就農者を増やさないほうがいいですか？

木之内： 増やしたところで、もう追い付かない。うちのNPOが25年間に150人以上新規就農者を出しているけど、その人間が束になってかかっても熊本も維持できない。我々がNPOで頑張ってもそれを横展開しようとはどなたも考えない。大学だってそうじゃないですか。うちの大学だって、1,000名からの農学部生がいますけど、新規参入だったり農業やりたいって言っても、具体的にどうやればいいかわからない。各地の農学部でも大学自体で就農の相談をきちんと受けられるところはほとんどないと思います。大学側にも課題がありますね。

青山： 確かに。新潟県も、若手を雇用したいという農業法人は多く、大学からも送りこみたいと思っています。しかし、大学の就職



木之内 均氏

東海大学経営学部学部長

(有)木之内農園 代表取締役会長

ウィークデーはほとんど東海大のほうに出ています。僕は東京出身で実家は非農家です。6年前までは、農業生産法人3社で経営者をやっていました。25年前に、九州エコファーマーズセンターというNPOを設立して、非農家から農業がやりたいという人を支援、約140人の独立者を出しています。

関係の部署によると、新潟県の就農説明会やイベントの多くが、新卒向けではなく、中途採用向けとのこと。就職課として「農業法人が新卒向けにこんなイベントをやっている」、「こういう法人がインターシップを募集している」という情報を学生に出せないと聞きました。農業界自体が新卒を育てようという体制ができていないところが問題かもしれません。吉村さんどうですか。農業界として新卒を採用する動きは弱いのでしょうか。

吉村：弱いですね。ご存知の通り新卒生は3月から就職活動がスタートして、だいたい6月には内定をもらって就職活動を終えたい、という流れがあるわけです。それを農業界に当てはめると、この時期に来年春入社の子の採用を積極的に考えているかっていう話になってくるんですが、そういう法人さんって多くないのが現実なんですね。就職活動は、3月1日からスタートとはいうものの、3年生の夏からインターンを始めて、年内には内定をもらって決まっている人もいるかなぐらいの感じです。春の段階で「農業界で働きたい」って目をキラキラさせて相談にくる学生は多いんですが、ここならすぐ選考してもらえますよってところはなかなかない。普段、農業法人さんから人材が欲しいとご相談を受けますが、目の前の人手に困っていらして、すぐ働ける人が欲しいという相談が多い。今、コロナで様相が変わってきましたが、ここ数年の世の中売り手市場で、働き手の確保は難しかった。行き当たりばつりの採用ではなく、計画的に中長期的に人を育てることを考えて新卒の採用をご提案していますが、やはり先のことはわからないということで、なかなか踏み切れないという課題がある。

青山：学生は早く内定取りたいわけですね。学生の選択肢に農業界があっても、学生たちの就活のスケジュールに沿って募集しないと、選択肢にあがってこない。農業法人協会やJ-PAO、またはあぐりーんさんがタッグを組んで、本気で農業を仕事として考える若者にアプローチする環境を作っていく必要があると思います。それをせずして、学生が農業界に入ると非難できないと思います。

吉村：3月ぐらいから就職活動は動いています。いろんな業界が一斉に採用活動をする、農業界以外が。その中で、私はあえて農業がいいって選んできている学生なので、みんな目的意識もあるし、就農したい理由も仕方なしになんて誰もいない。自分で日本の食

を支えたい、人の役に立ちたいとか、農業そのものの産業としての魅力を感じて、自分を成長させたい、みんなそんな感じですね。だから、しっかりとつながって、本当に中長期的に成長して活躍できるような、農業法人が増えていけば面白くなっていくんだろうと思っています。そこがうまくマッチしないことがもったいないと思います。今年も2022年卒業の300人ぐらい、そのうち農学部が3割ですが、他学部の学生もどこか来ています。

青山：300人ですか？すごいんですね。

吉村：そうなんです。ほかの業界もあるなか、農業に目を向ける学生がいることは、農業界にとっては明るい兆しなんじゃないかと。この人材をどう採用していかしていくかが農業法人としての課題、農業界の課題だろうと思います。農業を志す学生は、年々増えてきています。去年も多かったです。毎年、学生は増えていきます。

木之内：僕は学生のほうには全然責任はないと思っています。何十年か見ていて、学生の農業に対するイメージが一番変わったのはテレビ番組の影響も大きいと思います。人気タレントがなすやトマトを持って、できた！となったら3Kのイメージががらりと変わった。本当に自分の行く道を求めている学生ははごく一部。あとはイメージで選んでいると思います。その後、世界の食糧問題、環境問題が騒がれるようになって、農学部に限らずいろいろなところが農業界に興味を持ちました。そのあと企業が農業をはじめ企業の農業参入が騒がれて、名だたる企業が参入して農業のイメージが変わってきた。

青山：そうですね。

木之内：学生には大学でもキャリアプランを教える。今の子は無知じゃない。ちゃんと計算している。その時に農業界側がそれに対応できていない部分が少なからずあります。農業法人は一般企業とか他産業からと比べたら、給料は決して高くない。計算する学生だったら来ないでしょう。

青山：給料、年収ですか。それは農産物の価格がある程度抑えられていることと、生産性を高く上げられないことに尽きてしまうんですね。

木之内：生産性があることではない。ほかの産業もおなじことだけど、ヒト・モノ・カネのバランスシート、それと日本みたいに面積を広



吉村 康治 氏

株式会社あぐりーん 代表取締役

2009年から農業に特化した人材サービス会社、あぐりーんを経営しています。「農家のおしごとナビ」という農業専門の求人サイトの企画・運営、あとは人材紹介を中心に仕事をしています。年に何回か農業の就・転職イベントを開催したり、個別に農家さんや農業法人の会社説明会や、農業見学会のようなものを企画して農業で働きたいという方と農業法人さんをマッチングしています。

げようと思うと飛び地になるという効率性の悪さ、どの業界でもありますが相場や天候に左右されるというリスクの確率からすると農業界のほうが、安定性がないと思う。農業界で見ると、鶏とか豚は回転が速く天候の影響を受けにくい分野のため、一般的な作物に比べると大規模化して、企業成りしていますよね。

青山：そうですね。

木之内：このような農業法人は求人も他業界並みにやっている所も多い。ところが、ここに就職した新卒の学生がミスマッチになることが多い。彼らは豚だから臭いから嫌だなんて言いませんよ。吉村さんがおっしゃられた通りで、もともと農業が好き、動物が好きで入ってきて、金ばかりじゃなくて、農業として入ってきている子たちなんです。そういう子に限って、アニマルウェルフェアだったりとか、育てる喜びとかいうんです。何十万頭も飼っているところへ行ったら、エサやり担当になったらエサしかやれない。ひよこから一生懸命みられるかっていったら、分業でそうはいかない。オートメーションのベルトコンベアの横に立っているのと一緒になんです。そこに幻滅して辞めちゃうんです。

青山：なるほど。

木之内：給与体系だけの問題じゃないんです。うちの学校をみると、新卒はだいたい給料の高い所に入る人が多いんです。ところが、だいたい2、3年で辞めて、うちのNPOにきて「思っていたのと違ったんです。」って言ってきます。農業を求める人は給料よりもやりがいを求める人が多いです。大企業で働くより貧乏でもいいから農業始めますよという研修後、独立していくとかね。

新規参入者のもう1つの課題は、行政の対応があるかもしれない。地域に任せたり。そこで、面倒を見てくれる師匠（農家）に任せたりする場合もあったり。行政が下手に面倒みると文句を言われることもあり、特に行政も難しい立場ですね。そういうことが就農体制として、ちぐはぐしてるんです。農業をやりたいという人たちは、年齢層も関係なく、いろいろいる。我々の業界が悪いんだけど、生活設計が立つようなビジョンを提示できているかです。会社としても、将来の生活設計が立つような給料体系を提示できるかです。農水省が一生懸命旗振る六次産業化、加工やマーケティングを取り入れることで利益率を上げ安定させようと言います。わが社もそっ

ちに舵を切ってますが、そうなってくると2次、3次の方が利益が取りやすいので、そっちのほうにウェイトがかかってくる。本末転倒で本当に栽培をやりたいと思っている人からすると、思いと違う。そこでミスマッチが起きる。ほかの業界、行政だって、農業やりたいからといってもずっと農政課にいられない、外国への転勤だって単身赴任で行かなきゃいけない。しかし生活するための仕事として考えるから、そこで頑張って単身赴任もするんです。ところが、農業界は農業法人で行政並みの退職金出しているところは、ごくごく一握りのところじゃないかと思いますよ。収入の低い農業の現実です。吉村さん、どうですか？

吉村：おっしゃる通り、そこが課題ですね。学生は社会人になると、すぐ夢と希望にあふれていて、まずは自分を成長させられる会社、自分がやりたいって業界に身を置いて、活躍したいって思いで入ってくるんです。実際入っていくと、当然生活設計もだんだん年を取るとともに変わっていきますし、夢ばかり追いかけてもしょうがない。現実を見て、収入がないとダメだよなってところで、そこが合わなくて辞めちゃうのは往々にしてあることだと思うんです。学生が就職先を選ぶ一番のポイントは、「自分が成長できる会社」です。就職して3年ぐらいたった方々が転職を考える一番のポイントは報酬なんです。思いだけで入ったけど、現実を見たらそのまま続けていくのは不安だね、と辞めていくのが現実なんです。農業界も長く活躍できる、働く人たちにとって労働に見合うと思える対価を支払えるようになっていくことはすごく重要なことですよ。ちなみに辞める本音の部分の理由として、一番は報酬ですが、その次は職場の人間関係だったり、評価に納得ができないとかです。報酬が第一という人もいますが、自分がやったことに対してしっかりと認めてもらえない、一緒にいる方々との関係性がうまくできないというのが、このまま続けられないと思う要因となる。そこを改善することで、変わっていく部分もあるのかもしれない。報酬に関しては、農業界の構造の問題だと思いますし、木之内さんがおっしゃったように他の業界と同じように、給料をあげられるようになるかというとても難しい。じゃあ、そうじゃない部分で長く働ける環境を作ってくれる会社を増やしていくかなんだろうなと思います。



青山 浩子 氏

新潟食料農業大学准教授

私は今新潟に住んでおります。大学卒業後、旅行会社に勤務。韓国に留学後、商社、農業コンサルティング会社を経て、ジャーナリストとして独立しました。コンサル会社時代に感じた「農業は尊くて可能性のある産業」という思いから、現在は、人材育成、特に雇用をしている法人がどうやってこう人を育てるかといったことをテーマに大学で研究しています。

J-PAO：採用に時間をかけることはないのでしょうか。

木之内：僕は3つの農業法人を持っていますけど、まず、時間と経費が出ないですね。吉村さんが一番そこはわかっていると思うけど、これだけ農業法人があっても、あぐりーんに費用を出して、求人をお願いできる会社が全体の何分の一だろうか。人材を育てることも必要だと思ってるけど、社員研修に経費をかける余裕がない、自社での人材教育プログラムがあるところなんてほとんど聞いたことがありません。法人のなかで成功して次の人を確実に獲得しているのは、社長や会社のなかにかリスマ性のある方がいる会社。このような会社は経費をかけなくても自然に人が寄ってきますから強いと思う。でも、それはなかなか難しい。うちの会社でよくあるのは、カリスマ性のあるすごく優秀な人ほど、数年すると同じ苦労をするなら独立したほうが良いとなる。私の会社でも何人も独立して行きました。それはそれで農業全体を守ることになるから、会社では容認していますが、会社としてステップアップのビジョンを見せてあげられないなら、独立を止めるなど言ってるんです。やっぱり、10年以上いた人で独立をする力がある人が残ってくれていれば、会社としては非常に大きくなる可能性があるんだけど、彼ら見抜いちゃうんですよ。組織のなかで部門を大きくしたり、次の新しい部門を作ったりする大変さをよくわかっているから、それなら、独立して同じ給料を稼いで自分で自由にやったほうが、時間的に余裕もあるしって。中山間地の条件不利地にある木之内農園だとこの傾向が顕著に見えていますね。

だから、むずかしいなと思っているところなんです。人材育成に自分たちの会社からお金を出す余裕がない、人材育成や採用に時間と経費を使えるだけの余裕がない。本当は考え方でひねり出すべきだと思いますが、それが出来る法人はないんじゃないかと思います。

青山：いい社員ほど、独立してしまうっていうのはよく聞く話で。同時に、望ましい勤め先ほど、社員が独立をしていくと。逆に、あまりモチベーションが高くない人の場合、一定の年数がたつと、「このままあまり苦労せずにやっていけるかもしれない」と長期勤務を志向するようになる。幹部社員を育てるノウハウが、農業法人自体に蓄積されておらず、たとえ蓄積されていても、ポストそのものが少ないという問題もあります。社員数の増え方と、経営規模の増え方が必ずしも同じではないし。

木之内：第2農場、第3農場の段階で失敗する法人もかなり多い。すぐ横に新しい農場をつくるならいいけど、10km離れたら、気候条件、土壌条件、まわりの地域の条件がぜんぜん変わる。製造業の工場は画一的に中身は一緒の条件で作れる、工業団地であれば環境条件も地域との問題もクリアしやすい。しかし農業はなかなか展開が難しい業界なのかと。

青山：農業の労働も流動化している。一定の技術や経験を持っている人材を求める農場もあるでしょう。一方、生産以外の業務、

たとえば販売や経営管理が得意な人を求める農場もある。人材をストックしておいてこの企業にはこの人を紹介するとか、技術を持ったベテランの即戦力の人材あっせんは農業界によくあるのですか。

吉村：あります。常日頃からコンタクトをとっているのですが、ある程度の年数を農業法人で働いている方は、それなりにこだわりが強く、自分はこういうところでこれをやりたい、実家に近いところで働きたいといった場所の指定、年収など絞り込んで探すことが多い。それはそれでマッチングが難しかったです。人数はそれなりにはいます。

青山：一法人で、全てを育て上げるのは難しい。農業界全体で人材を育てていくという方法も考えられます。地元にごだわる人、拠点にごだわらないなど条件で人材を流動させてはどうでしょうか。横のつながりができれば、円滑に人が動くようになるのではと考えています。

木之内：先代が亡くなり、機材も老朽化してきているから廃業しようかと思っている農家は多いと思いますが、吉村さん、こういう家族経営の人材をリクルート、リスト化することはできない？ただ、問題は、個人経営の人材は組織に弱い。そのあたりをあぐりーんで、組織の中での立ち位置を教育することができないだろうか。このような人材は、地域社会の問題もわかっているし、農業法人にあっ旋することはできないだろうか。

吉村：おっしゃる通りだと思います。私達として難しい点は、そういった人材をどうリストアップするかなんですね。常日頃人材を募集されている方々にはコンタクトをとりやすいのですが、家族経営で後継者がいないからどうしようという人たちとの接点がほとんどない。そこは行政を介すのか、どのように接点をつくるのか考えています。

木之内：接点をつくらしたら、農協の部会とか考えられますね。ただ、農業者側にこだわりが強すぎる人が多いので、誰か中間に入らないと、なかなか扱いにくいんですね。

吉村：基本的には警戒心から入るので。話がうまくいかない、っていうのがあります。

木之内：そうですね。なるほどね。

J-PAO：人材採用の話が進んできましたが、今すぐ取り組むべきポイントはありますか。



木之内：J-PAOにも大きな役割を期待するところだけど、業界全体として、農業法人で人材を必要としているところがあるとか単純な情報が一般に出ていく仕組みが欲しい。J-PAOや農業会議などと連携をとられる方はよいが、業界全体で情報格差を生まないような仕組みも一般の人は必要。いい例が、農業人フェアは歴史は古いけれど、有名なのは移住・定住フェアだったりしますね。

J-PAO：メディアで取り上げられる回数がぜんぜん違いますよね。

木之内：そのあたりが農業界の脆弱さです。今の状況を農業法人や農業界が変えるのは時間がかかると思う。

僕がなぜ大学教授になったかって、「俺だって大学教授になれるぞ」って見せるために受けたようなものです。私は高級車に乗りませんが、飛行機の免許を取って、飛行機に乗ってます。ベンツに乗るよりも飛行機に乗ってれば、まわりがすごいと思ってくれる。リトルリーグからイチローみたいになる人なんか、何百万人にひとり、でもイチローにあこがれるからみんなリトルリーグをやろうとするでしょ。条件としてステップアップの仕組みを作ることは淡々と努力をしなければいけないけれど、業界としてシンボリックのヒーローをつくったり、多くの人たちが気楽に訪ねられる窓口を増やしていくことが、近道な気がする。

青山：話がずれるかもしれませんが、最近メディアに登場する農家でカッコいい人が増えたという気がします。以前は農家というとまず、農作業用の帽子をかぶった高齢農家が登場しましたが。今は若い人もいるし、話も上手なイケメンもいます。女性で意欲的に農業経営をやっている人も増えています。現場はかなり変化しています。こうした現実の姿がもっとメディアで取り上げられればいいのと思います。「最近の農業はだいぶ変わってきた」という印象を与えることも大事かと思います。脚色する必要はないですが、現実にあわせて等身大の農業を伝え行くことも大事かなと思いました。

木之内：もうちょっと、農業参入のハードルを下げたら、将来のスーパースターがいたなんていいね。求人よりも入口を変えることを先にしたほうがいいと思うんだよね。もともとのパイが少ない中、新規参入が増えているとはいうものの、20～30代は全く足りない状況ですよ。今年60歳になる俺たちの年代が最後のほうなんだけど、私たちの時代は長男だから後を継げと言われて。やりたいことがあっても、跡継ぎだからしょうがないと、農業をやったのが、俺たちの年代からちょっと下までです。イヤイヤやっていたらやる気は出ませんよね。だけど、今の20～30代は、親世代が変わってきているから、篤

農家であってもあとは継がなくてよい、サラリーマンやったほうがいいと今の農家は言われているんです。だけどそれでも、親の後ろ背中を見て、いろんな思いで自分で農業をやろうと思って入っている。だからカッコよく見える。本人がそう思って自分の仕事をしていると、自然と周りからあの人なんとなくすごいよね、みたいに周りからなんとなく憧れられる存在になる。もちろん収入も大切だけど、それ以上に大切なんだよね。また最近の若者はボランティアなど人のためになる仕事が好きですが、農業ほど人のためになっている職業はないと思う。大学の先生もそうだけど。行政も一丸となって、農業者が本当に光るようにしてあげないといけない。

青山：本当にそうですね。

木之内：今の20～30代に期待したいですね。本当の意味の自立した農家づくりにJ-PAOもフォーカスして、とにかくヒーロー・ヒロインを育てるストーリーを決めて研修農場で育てちゃうとかね。だって「J-PAOは日本プロ農業総合支援機構」なんだから。プロ農業者を育てますって言うてる民間なんだからこそ行政みたいに皆さんを平等に扱わなくていいんじゃないかな。各県にシンボル農家をJ-PAO指導で育てますってくらいにやってやるとJ-PAOの存在価値が上がるのではないかと思いますね。

J-PAO：今の若い思うよ人はすごく計画的で、農業をやるために留学して、農業をやるために会計事務所で働いて、農業をやるためにこういうこともやりました、資金調達はもうできています、みたいな人がいらっやいますよね。

木之内：いるいる。

J-PAO：こういうのはスターなんですか。

木之内：まだスターじゃない、っていうか。そこまでの準備はすばらしいけど、実態が伴っているかというところがつながっていない。気を付けなきゃいけないのは、計画的にやればやるほど、そして財務だったりいろんなことを勉強したなんていう人に限って、六次産業化という言葉に流されて二次、三次のほうで大きくしちゃう。農業界から、「本物だよ」と評価される部分は、生産に軸足を置いていることです。生産の根本のところがかたくなって加工や流通ばかり大きくなってそれが本物かどうかは疑問です。J-PAOの一番欠けているのはそこだと思う。農場を横展開するときに、この農場なら適地適作を考えてここに行ったほうがいいのか、例えば農地を借りるのにしがらみがあるから、そういうときにJ-PAOが間とって「この法人のために土地を集約してあげます」とかね。そういう生産に直結するようなアドバイスが求められています。今、行政も含めて、企業がどこかに工場をつくりたいとしたらいろいろな機関が動いて、この土地どうですか、ああですか、ってやってくれますね。そうしたほかの業界とのネットワークが非常に弱いんです。それであれば、我々大学のシンクタンクなり、行政、関係団体が連携して対応しなくてはいけないですね。

青山：木之内さんのおっしゃる通り、もう息子に任せたいんだけど、つつい手を出し口を出すお父さんの受け皿にもなりますね。あぐ



りんの吉村さんの「人材」のほうにもつながっていくと思うんです。経営がうまくいって、いよいよ人を入れなきゃいけないよね、ってなったときに、うまく人材マッチングさせることができれば、経営も上向くだろうし、もしかしたら幹部の人が外に出なくていいような環境が作れると思うんですよね。

青山：そういうことをJ-PAOでやってくださったら。

農業版ハローワークのみならず、経営診断とか指導とか人や土地のあつ旋とか。

木之内：そのためには、その農家もきちんと「教えること」を学ばないといけないと思いますけどね。今までの経験で物を言えばいいのではなく、自身の体験に基づいて、わかりやすく伝えるための、ある程度のレクチャーが必要だと思います。それをJ-PAOが実行し、マッチングできれば農業界全体のレベルアップができます。年間10人でもそういう方を生み出せたら、今度は企業の農業参入の時のコンサルに充てられます。農業界の慣習、栽培や地域のこと、生鮮物独特の流通についてコンサルタントできる人材を育てて、企業農業のコンサルに紹介すればいい。

J-PAO：受け入れ側のかたちによりませんが、教える側になると「先生」と言われて気分もいいし、いままで自身がやってきたときよりも改善が大きく見えるので教える側もモチベーションが上がる。意識が高くなることは感じます。

木之内：まさしく、僕が高木理事長に言われてアサヒビールでやったのがそうじゃないですか。一流のコンサルが私について、取締役会に出す企画書は、私が言ったことをもの見事にまとめてくれた。彼らのプロセスを見ていくなかで私もずいぶん勉強になった。「ああ、ビジネスってこうやるんだな。チーム力だよな。そりゃあ私だけで、できるわけないな。」と思いましたよ。ある意味J-PAOの方々ならば、まとめる部分はできるでしょう。だけど、実態の農業の現場のことは経験がないからわからない。それを我々とか篤農家の連中を集めること、アドバイスを集約することで、俺は日本の農業技術が世界で貢献することになり、最終的に食料が足りなくなったときに、助けてもらえることになると思う。このままいけば、日本の食料は農業者がいなくなって足りなくなる。そういうときに本当の意味で「お世話になったから」という関係が諸外国との関係では必要。いろいろな意味で仲間や信頼関係をつくっていくことこそ今の日本に必要なと思う。

J-PAO：ここで、農業者の目標やモチベーションを維持させるためになにをすべきか、というポイントを整理してみたいと思います。農業を定年退職してコンサルタントをやったらすぐ儲かるというモデルケースができるかもしれない。木之内さんも青山さんも、お二人とも転身なさっていますね。

木之内：俺ね、今朝も牛の面倒をみてきたんですよ。息子に対抗して赤牛20頭飼ってるんです。昨日も一昨日も子牛生まれま

したよ。今年中に30頭まで増頭しようと思っています。俺は学者肌ではなく、どちらかというと本当に生産することが好きで、土日は農場にいるのが何より楽しいですよ。肉用牛は100万円まで免税措置の制度があります。大学の給料と私の持つ農業法人からちよとずつもらう収入については、きちんと確定申告するとたいい還付があるので、兼業農家も十分できると感じています。

農業者いつまでも現場の第一線でできない。だからこそ、指導員になっていくのも含めたチャンネルがある意味優秀な農家の人たちに作ってあげていってというのは、これからの農業界を持ち上げていくためのすごくいい要因のひとつになる気はします。J-PAOで是非その基礎を作ってくださいよ。

うちの九州エコファーマーズセンターに60歳代ぐらいで相談にくる人がわりといらっしゃいますが、今の当社では対応しきれずお断りするケースがあります。本当は大切な農業を目指す人材です。特に中山間地では、若い者が少なすぎて、新規参入もあまり期待できないので、大面積を事業的に出来なくても定年帰農で小面積をやっていたくには地域の維持に繋がると思います。

半面20～30歳代の若手農業者は、将来は農業を事業として、絶対成功する時代が来ると思います。若手の農家によく言っているのは、「社会が農業を求める時代はもうそう遠くない。今は栽培の技術力と人を使えること、このふたつを徹底的に地道に学んでおくことが重要だ」と言っています。農業の栽培技術力、それと人を使えること、1人でやるのでは範囲が知れています。人を使えなければ、結果的に広い面積にして規模拡大はできない。だから、このふたつを徹底的に学べと言うことです。現在の野菜価格は私が農業を始めた40年前から全く上がっていません。コメに至っては半値近くに下がっています。反対に農薬肥料や資材、人件費などの経費は軒並み値上がりしています。経営環境は決していいわけではない。だからこそ今はよほどの成功のプロセスが見えない限り、決してあわてずにじっくりと時を待つ時期です。しかしこの若手世代が将来頑張ったとしても過疎化が急激に進む地方全体を救うほどの抜本改革には程遠いと思います。そのような意味からも、シルバー世代の方に活躍していただくのは近々では重要だとも思います。



吉村：本当に、シルバー世代の行き場がないんですよ。ご相談いただくことは多々あるんですけど、なかなかじゃあここいったらいいですよっていうのが示せていないのが現実なので。おっしゃったように、何か作れたらいいな、とは思いますが。

木之内：都会に住む多くの方々に、組織や複雑化した都会の仕組みに疲れて、自然の中で農的暮らしをしたいと言う人はたくさんいると思います。こういった人々にどのようにして地方に定着していただくかは、今後の地方政策としても大事な気がします。また「食」の観点から入ってくると安全安心、無農薬といった切り口から農業に興味を持つ方も多いですが、日本の高温多雨なモンスーン気候の

中で無農薬栽培を大規模にやることはほぼ不可能です。だからこそシルバーの方々に合っていると思う。小面積で健康のためにのんびり耕作していただきながら、地域作りにも貢献してもらい、その集合体としてのビジネスモデルにして行くなんて面白そうですね。

J-PAO：どこから始めればいいのか、ということでは今日はとてもたくさんのヒントをいただきました。

木之内：J-PAOとして他が考えない事を考えなきゃいけない、そういうなかから何をやるべきかをチョイスしてビジネスモデルを考えていかなくてはならない。ちょっと他の団体とは違うキラッと光るものになれるといいですよ。